

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第23期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 アイスタディ株式会社

【英訳名】 iStudy Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山田佳裕

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	516,593	790,486	755,562
経常利益 (千円)	1,816	49,654	38,938
四半期純利益 (千円)	801	32,966	42,588
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	705,940	705,940	705,940
発行済株式総数 (株)	2,002,300	2,002,300	2,002,300
純資産額 (千円)	1,417,545	1,482,225	1,459,332
総資産額 (千円)	1,660,888	1,741,020	1,694,826
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.28	8.29	13.59
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	85.3	85.1	86.1

回次	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.98	2.90

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 4. 当社は平成30年10月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用環境並びに所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で世界経済の先行きの不透明さに起因する為替相場の変動や相次ぐ自然災害など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社では昨年度から引き続き「第二の創業期の成長戦略」を推進し、売上高の拡大、収益の改善を図るべく積極的な事業展開を進めております。法人向けビデオソリューションのQumuが好調に推移しているのに加え、7月には、人事・総務向けイベント「HR EXP02018」に出展し当社が提供する人事ソリューションの認知度向上と潜在顧客の掘起しに注力いたしました。また、新たに第3のエンジンとして6月から開始した「iStudy ACADEMY」につきましても、集合研修に続き、オンライン版の学習講座もリリースを開始いたしました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は790百万円（前年同四半期比53.02%増）、営業利益49百万円（前年同四半期比392.51%増）、経常利益49百万円（前年同四半期は経常利益1百万円）、四半期純利益32百万円（前年同四半期は四半期純利益0百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第2四半期会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「LMS事業」のセグメント名称を「ソフトウェア事業」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当社のセグメント別の製品・サービス分類は次のとおりです。

セグメント	製品・サービス
ソフトウェア事業	・法人向け学習管理システム 「iStudy LMS」 ・法人向けビジネスビデオ 「Qumu(クム)」
研修サービス事業	・各種研修講座・サービス ・研修・eラーニングコンテンツ ・ビデオ収録・映像配信 ・有料職業紹介サービス 「iStudy ACADEMY」

第2四半期までソフトウェア事業で提供していた法人向けビジネスビデオ「Agora(アゴラ)」につきましては、平成30年7月より親会社であるブイキューブにサービスを移管いたしました。

#### [ソフトウェア事業]

ソフトウェア事業は、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」、法人向けビデオソリューション「Qumu」の製品群から構成されております。

昨年度より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」は、新規顧客数が着実に増加し、その多くがクラウドサービスによる契約であるためストック型の売上高が堅調に推移しております。また、当第3四半期累計期間において、「iStudy LMS」および「Qumu」の導入支援、環境構築等の利益率の高い売上が増加したことによりセグメント利益は好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は447百万円（前年同四半期比55.3%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期はセグメント損失0.2百万円）となりました。

#### [研修サービス事業]

研修サービス事業は、各種研修サービス、eラーニングコンテンツ、ビデオ収録・映像配信などの製品・サービス群から構成されます。

昨年度に親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・スタジオ配信サービスが計画通り堅調に

推移し、売上高が伸長し利益率も大幅に改善いたしました。

また、有料職業紹介事業者の免許を取得し、新たに第3の成長エンジンとし「iStudy ACADEMY」の事業を本格的に開始いたしました。当第3四半期累計期間の売上貢献度はまだ僅かではありますが、場所や時間を選ばず学習できるオンライン版高度IT人材向け講座の提供を開始し、受講者増加に向けた活動に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は343百万円（前年同四半期比50.1%増）、セグメント利益28百万円（前年同四半期比171.6%増）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて46百万円増加し、1,741百万円となりました。これは、主に現金及び預金174百万円、前渡金92百万円の増加、関係会社未収入金215百万円等の減少によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、258百万円となりました。これは主に前受収益22百万円等の増加によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて22百万円増加し1,482百万円となりました。これは、利益剰余金23百万円の増加によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

(注) 平成30年9月14日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割し、これに伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,541,600株増加し、5,083,200株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,002,300	4,004,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,002,300	4,004,600		

(注) 平成30年9月14日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は2,002,300株増加し、発行済株式総数は4,004,600株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,002,300		705,940		447,068

(注) 平成30年10月1日付で普通株式1株を2株に株式分割いたしました。これにより発行済株式総数が2,002,300株増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,987,700	19,877	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	2,002,300		
総株主の議決権		19,877	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、平成30年9月30日に設定した株主基準日に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイスタディ株式会社	東京都品川区上大崎 2丁目25-2	14,100		14,100	0.70
計		14,100		14,100	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	744,472	918,479
売掛金	133,021	124,868
商品及び製品	22	
前払費用	31,714	26,103
関係会社短期貸付金	210,000	210,000
前渡金	10,690	103,368
繰延税金資産	10,725	1,520
関係会社未収入金	215,113	
その他	1,062	28,908
流動資産合計	1,356,824	1,413,248
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	33,215	28,463
工具、器具及び備品（純額）	13,567	8,693
有形固定資産合計	46,782	37,156
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,964	11,594
その他	1,891	9,263
無形固定資産合計	16,855	20,858
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	151,900	151,900
敷金及び保証金	121,438	117,735
長期前払費用	925	22
その他	100	100
投資その他の資産合計	274,363	269,758
固定資産合計	338,002	327,772
資産合計	1,694,826	1,741,020



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,102	39,538
未払金	19,400	19,218
未払法人税等	12,584	7,656
未払消費税等	11,433	19,756
前受金	5,595	5,029
前受収益	103,307	125,874
その他	3,637	2,958
流動負債合計	195,061	220,032
固定負債		
長期預り敷金	40,432	38,763
固定負債合計	40,432	38,763
負債合計	235,494	258,795
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	705,940	705,940
資本剰余金	681,755	681,755
利益剰余金	84,160	107,185
自己株式	12,523	12,656
株主資本合計	1,459,332	1,482,225
純資産合計	1,459,332	1,482,225
負債純資産合計	1,694,826	1,741,020

## (2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	516,593	790,486
売上原価	313,969	524,279
売上総利益	202,623	266,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,028	22,495
給料手当及び賞与	70,432	79,948
法定福利費	11,717	13,861
広告宣伝費及び販売促進費	13,317	14,562
賃借料	8,510	5,380
支払報酬	14,745	16,131
減価償却費	2,416	2,788
その他	50,327	61,157
販売費及び一般管理費合計	192,496	216,327
営業利益	10,127	49,879
営業外収益		
受取利息	1,303	1,185
無効ユニット収入	310	878
その他	52	286
営業外収益合計	1,666	2,350
営業外費用		
株式交付費	9,977	
その他		2,576
営業外費用合計	9,977	2,576
経常利益	1,816	49,654
特別利益		
新株予約権戻入益	589	
特別利益合計	589	
税引前四半期純利益	2,406	49,654
法人税、住民税及び事業税	1,605	7,482
法人税等調整額	-	9,205
法人税等合計	1,605	16,688
四半期純利益	801	32,966

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	12,858千円	15,717千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	6,650	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期会計期間において、第三者割当増資の実施により資本金354,630千円、資本準備金354,630千円が、新株予約権の権利行使により資本金が491千円、資本準備金が491千円増加し、当第3四半期累計期間末において資本金が705,940千円、資本準備金が447,068千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月19日 定時株主総会	普通株式	9,941	5.00	平成29年12月31日	平成30年3月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	287,968	228,724	516,593	-	516,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	287,968	228,724	516,593	-	516,593
セグメント利益又はセ グメント損失( )	292	10,420	10,127	-	10,127

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	ソフトウェア 事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	447,077	343,409	790,486	-	790,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	447,077	343,409	790,486	-	790,486
セグメント利益	21,574	28,305	49,879	-	49,879

(注) 第2四半期会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「LMS事業」から「ソフトウェア事業」に変更してあります。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の方法により作成してあります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円28銭	8円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	801	32,966
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	801	32,966
普通株式の期中平均株式数(株)	2,848,748	3,976,367

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平成30年9月14日開催の取締役会決議により、平成30年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定してあります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会に基づき、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図るために次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期

平成30年9月30日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成30年9月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって平成30年10月1日付で、分割いたします。

2. 分割により増加する株式数 普通株式 2,002,300株

3. 1株あたり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(投資事業有限責任組合への出資)

当社は、平成30年10月12日開催の取締役会において、株式会社フィスコ・キャピタルが出資するフィスコ・キャピタル1号投資事業有限責任組合へ出資することを決議いたしました。

フィスコ・キャピタル1号投資事業有限責任組合の概要

項目	内容
名称	フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合
投資対象	普通社債または転換社債
当社出資金額	150百万円
設立時期	平成30年10月
運用期間	平成30年10月から平成37年9月
無限責任組合員(運営者)	株式会社フィスコ・キャピタル

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

アイスタディ株式会社  
取締役会 御中

### E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 幸毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 祥旦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイスタディ株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイスタディ株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。